



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 13日

上場会社名 株式会社 ピエトロ 上場取引所 東
 コード番号 2818 本社所在都道府県 福岡県
 (URL http://www.pietro.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 邦彦
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 山本 健一 TEL (092) 724 - 4925
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	10,043	0.2	622	11.6	540	11.7
16年 3月期	10,022	1.5	704	38.9	612	39.0

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	953 -	170.51	-	33.9	5.2	5.4
16年 3月期	172 30.0	30.86	-	5.3	5.4	6.1

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 5,591,546株 16年 3月期 5,591,550株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	9,577	2,294	24.0	410.33
16年 3月期	11,058	3,322	30.0	594.25

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 5,591,500株 16年 3月期 5,591,550株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	631	75	564	1,103
16年 3月期	894	364	864	1,099

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	5,240	520	480	180
通期	10,200	740	670	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 44円71銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は決算短信 (連結) の添付資料 P 8 をご参照下さい。また、上記記載金額は百万円未満切り捨ててあります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 6 社で構成されており、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営及びパスタを使ったファストフード店の経営を主要な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、従来、事業区分については製品種類の類似性等を勘案した事業区分（「ドレッシング事業」、「レストラン事業」、「その他の事業」）を採用していましたが、当連結会計年度から「食品事業」、「レストラン事業」、「ミオミオ事業」、「その他の事業」の 4 事業に区分いたしました。この変更は、当社グループが採用している管理会計上の事業区分を採用することにより、セグメント情報をより明瞭に表示するために行ったものであります。

(1) 食品事業

当社は、食品事業としてドレッシング・ソース類の製造販売を行っており、PIETRO USA, INC.（連結子会社。米国テキサス州）ではドレッシング・ソース類の販売を行っております。

また、㈱ピエトログルト（連結子会社。福岡市中央区）が、乳製品の製造販売を行っております。

(2) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、平成17年3月31日現在、直営店を福岡県及び首都圏に21店舗展開し、また F C 店を国内に59店舗、海外に 5 店舗展開しております。

また、PIETRO HAWAII, INC.（連結子会社。米国ハワイ州）は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を 1 店舗（平成17年3月31日現在）展開しており、さらに上海ピエトロ餐飲有限公司（連結子会社。中国上海市）は、中国上海市にパスタ料理の直営店を 1 店舗（平成17年3月31日現在）展開しております。

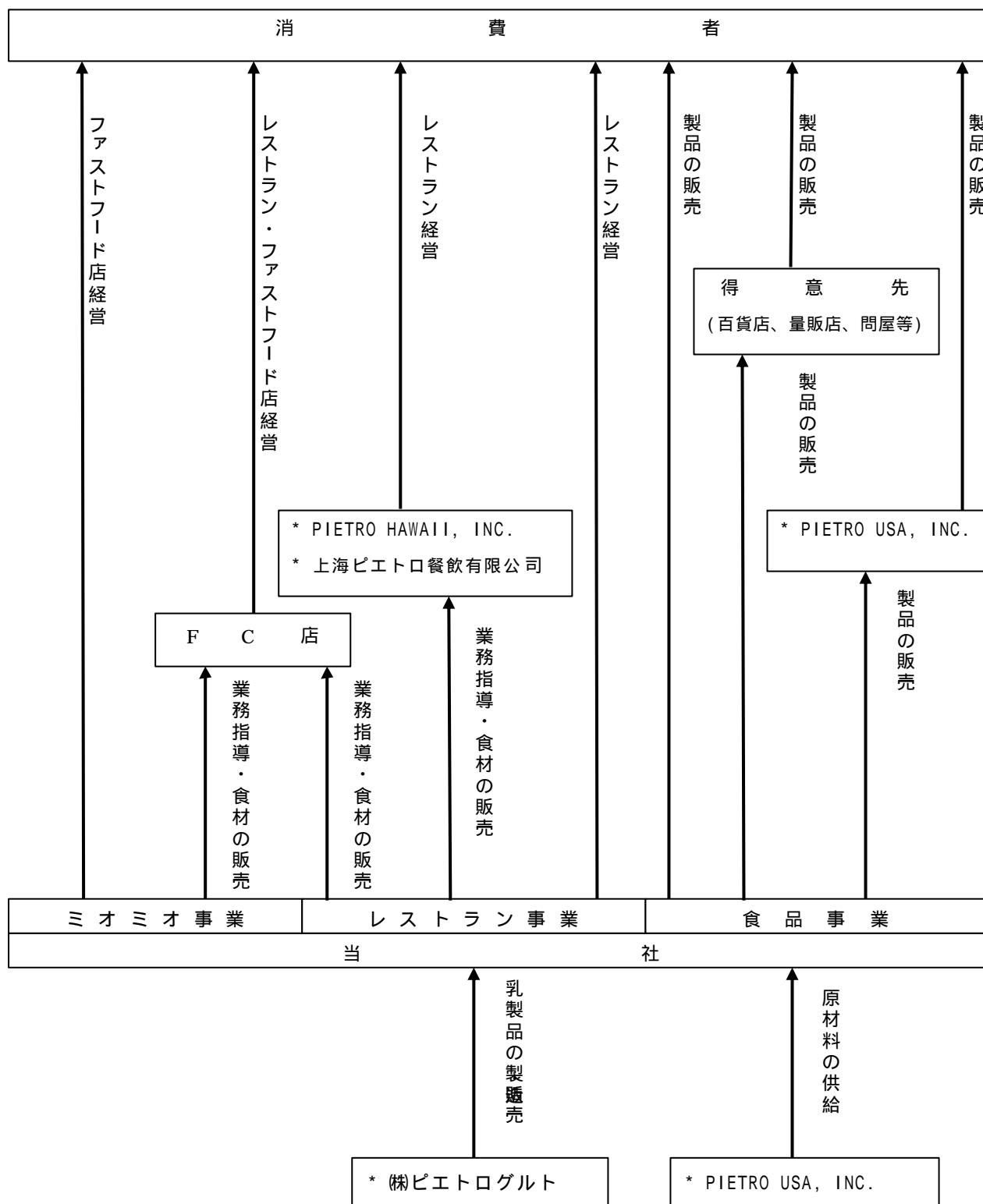
(3) ミオミオ事業

当社は、ミオミオ事業としてパスタを使ったファストフード店を経営しており、平成17年3月31日現在、直営店を福岡県及び首都圏に15店舗展開し、また F C 店を国内に 4 店舗展開しております。

(4) その他の事業

当社は、その他の事業として本社ビル等の賃貸を行っております。

(事業系統図)



(注) 1. *...連結子会社

2. PIETRO USA, INC. につきましては、従来非連結子会社で持分法非適用でありましたが、当期において重要性が増したため、新たに連結子会社としております。

3. 上記の他に、PIETRO SEOUL Co., Ltd.(連結子会社)及びPROJECT PIETRO CORPORATION(非連結子会社で持分法非適用)がありますが、PIETRO SEOUL Co.,Ltd.は清算手続き中であり、PROJECT PIETRO CORPORATIONは休業中であります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として、事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新商品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、食品事業、レストラン事業及びミオミオ事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、美味しさにこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化と事業の拡充を図りながら、株主の皆様に対し業績に裏付けられた成果の配分を経営の最重要課題として位置付けております。一株当たりの利益を向上させ、株式市場での評価を高め、株式時価総額の増大を図ることにより、長期的な視点から株主価値を高めてまいります。

なお、平成17年3月期は、固定資産減損会計の早期適用等による多額の特別損失計上により、当期純損益は損失計上となりましたが、営業キャッシュ・フローは引き続き黒字となりましたので、期末の利益配当金につきましては、前期に比べ1円増配の1株当たり11円を予定しております。

また、次期につきましては、普通配当を1円増配の1株当たり12円とし、創業25周年を記念して1株当たり2円を上乗せし、合計年間配当1株当たり14円を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、本業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、本業の収益力を表す売上高営業利益率10%以上を目指しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業及びミオミオ事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、各事業のシナジー効果で「ピエトロ」ブランドの認知を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業及びミオミオ事業のシナジー効果を発揮した事業展開で、収益の向上を図ってまいります。さらに新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

5. 会社が対処すべき課題

当社グループは、創業25年目の記念となる年度を迎え、創業の原点に立ち返り、お客様満足度の向上に努めてまいります。

(1) 食品事業

ドレッシングを主力に、美味しさにこだわった新商品の開発に取り組んでまいります。また、販売面では、高品質とブランド力を武器に、首都圏、関西圏及び中京地区での一層の販売強化に努めてまいります。さらに、購買面でも、平成17年4月に㈱ピエトロソリューションズ(100%子会社)を設立して、原材料の高品質を維持しつつ価格の上昇を抑制し、原価の低減を図るため、多様な調達に努めてまいります。

(2) レストラン事業

ご好評をいただいた「25周年スクラッチキャンペーン」で回復した客数、売上の増加傾向を持続向上させるため、美味しさにこだわったメニューの開発と投入のサイクルを短縮し、お客様を

飽きさせない「スペシャリティストア」をめざしてまいります。また、FC 店につきましても、直営店での成功モデルの波及に努めるとともに、新規加盟店の開発に取り組んでまいります。

(3) ミオミオ事業

引き続き季節にあわせたメニュー開発に取り組み、売上の拡大を図ってまいります。一方、経費面では、店舗オペレーションを見直し、投入マンパワーの効率化により人件費の削減に努めてまいります。さらに、店舗のスクラップ&ビルドを一層推進し、収益構造の抜本的な改革に取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な意思決定と健全性の向上を経営上の重要な課題として位置づけ、経営管理組織の整備並びに強化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

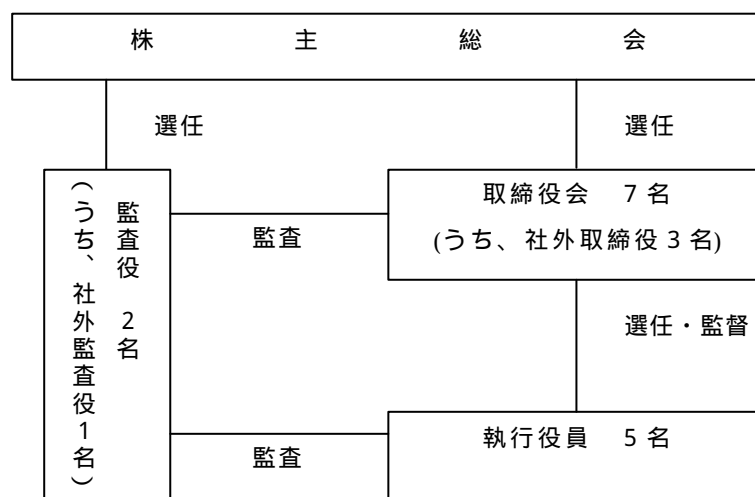
コーポレート・ガバナンス体制の状況

) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

重要な決定事項については、原則として月1回開催する定例取締役会において決定するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、商法等にもとづく法令、定款や企業倫理に適合した経営の遂行について、協議する仕組みとなっております。

なお、取締役会の活性化、透明性の向上のために社外取締役3名を選任し、法令遵守、効率的な営業施策及びサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

また、取締役会における経営の意思決定機能と業務執行監督機能の強化を図り、かつ経営環境の変化に対応した迅速な業務執行を行うため、執行役員5名を選任しております。



) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では、社長直轄の内部監査室(1名)を配置し、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化と能率向上に寄与することを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

監査役は2名(うち、社外監査役1名)であり、取締役並びに執行役員の業務執行について、厳正な監査を行っております。

また、会計監査を担当する会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結んで

おります。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数等

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った会計期間
古賀光雄	監査法人トーマツ	6年
白水一信	監査法人トーマツ	1年
竹之内高司	監査法人トーマツ	4年

)その他

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	7	135,840	2	7,200	9	143,040
株主総会決議に基づく役員退職慰労金	1	23,500	-	-	1	23,500
計		159,340		7,200		166,540

(注) 1 報酬限度額 取締役：年額 300,000 千円

(使用人兼務取締役に對する使用人給与相当額を除く)

監査役：年額 30,000 千円

2 上記のほか、使用人兼務取締役 2 名に對する使用人給与相当額として、総額 16,080 千円を支給しております。

また、監査法人に對する監査報酬の内容は次のとおりであります。

	金額(千円)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	16,000
上記以外の報酬	-
合計	16,000

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年)

当社では、当期中に15回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、経営の透明性と取締役会の監督機能による企業統治の実効性をさらに高めるため、当期から社外取締役を1名増員して計3名といたしました。なお、社外取締役の取締役会出席率は90%となっております。

また、全ての取締役会に監査役が出席し、適宜意見の表明を行っております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善により、景気回復基調で推移いたしました。

食品業界におきましては、消費税総額表示の影響もあり、一時的に消費が低迷するとともに、販売価格の下落により、厳しい経営環境で推移いたしました。

また、外食業界におきましては、企業間競争の激化による既存店の減収に加え、相次ぐ台風上陸などの天候不順により、激しい変動がみられました。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、食品事業におきましてはエリア別戦略の強化を図り、またレストラン事業及びミオミオ事業におきましては積極的なメニュー開発及びスクラップ&ビルドに取り組んでまいりました。

しかしながら、厳しい経営環境の影響を受け、当連結会計年度の売上高は前期比横ばいの100億43百万円、営業利益は6億22百万円（前期比11.6%減）、経常利益は5億40百万円（前期比11.7%減）にとどまりました。また、固定資産減損会計の早期適用による減損損失などの特別損失20億33百万円を計上した結果、当期純損益は9億53百万円の損失となりました。

なお、事業部門別の状況は、次のとおりであります。

【食品事業】

食品事業におきましては、前期に引き続き大規模商圏の首都圏と関西圏の販売を強化するとともに、コンビニエンスストア向けのポーション（1人前）タイプドレッシングの販売にも注力するなど、売上高の拡大に努めてまいりました。商品開発面では、平成16年9月にパスタソース5種類及びスパドレ「ペペロンチーノ」を新発売し、売上が好調に推移してまいりました。また、乳製品につきましては、販売チャネルの拡大とブランドイメージの浸透に努めてまいりました。さらに、新しい試みとして、通信販売で季節・数量限定の「フルーツコンポート」を発売いたしました。しかしながら、主力のドレッシングの販売が、消費税総額表示の影響に加え、相次ぐ台風上陸による野菜の品薄・高騰の影響を大きく受け、売上高は48億2百万円（前期比0.7%増）、営業利益は16億42百万円（前期比5.9%減）にとどまりました。

【レストラン事業】

レストラン事業におきましては、立地やお客層にあわせた味・サービス・雰囲気の三拍子が揃った店作りに努めるとともに、メニュー開発にも注力し、季節野菜の新しい食べ方などを提案してまいりました。また、平成16年12月9日に創業25年目を迎えたのを機に、お客様への感謝の気持ちを込めた「25周年スクラッチキャンペーン」を実施しました結果、好評を博し、平成17年3月には客数・売上減に歯止めがかかり、次期につながる成果を収めることが出来ました。一方、食材価格の引き下げや物流整備による原価の低減にも取り組んでまいりました。店舗展開では、直営店において、平成16年4月にミオミオ事業の「ヨドバシ博多店」（福岡市博多区）をレストランに業態を変更し、また、平成16年5月には東京地区レストランの広告塔の役割を果たしておりました「コルテ・アクアシティお台場店」（東京都港区）を閉店する一方、「ダイヤモンドシティかすや店」（福岡県糟屋郡）を平成16年6月に新規出店いたしました。しかしながら、競争激化による既存店の減収に加え、平成16年8月から10月にかけての相次ぐ台風上陸など天候不順の影響を受け、売上高は43億79百万円（前期比2.0%減）、営業利益は30百万円（前期比58.6%減）にとどまりました。なお、海外のレストラン事業として、上海の子会社（上海ピエトロ餐飲有限公司）におきまして、平成16年10月に2号店を新規開店する一方で、上海進出の所期の目的を果たした1号店を平成17年3月に閉店いたしました。

なお、平成 17 年 3 月末日現在の店舗数は次のとおりであります。

単位：店舗

	平成 16 年 3 月末日現在	増加	減少	平成 17 年 3 月末日現在
直営店	22 (2)	3 (1)	2 (1)	23 (2)
F C 店	69 (5)	3 (-)	8 (-)	64 (5)
合計	91 (7)	6 (1)	10 (1)	87 (7)

() 内は、内数で海外店舗数であります。

【ミオミオ事業】

ミオミオ事業におきましては、定番メニューのサラダパスタの充実に加え、冬季の対策として「フォー」を投入するなど季節フェアメニューの開発強化を図り、売上高の拡大に努めてまいりました。店舗展開では、直営 4 店舗「ダイヤモンドシティかすや店」(福岡県糟屋郡)、「池袋サンシャインシティアルタ店」(東京都豊島区)、「丸の内オアゾ店」(東京都千代田区)、「府中フォーリス店」(東京都府中市)の新規出店を行う一方、「代々木店」(東京都渋谷区)及び「自由が丘店」(東京都目黒区)の 2 店舗を閉店いたしました。この結果、売上高は 6 億 59 百万円(前期比 11.7%増)となりましたが、出店コスト増等により、営業損益は 2 億 92 百万円の損失となりました。

なお、平成 17 年 3 月末日現在の店舗数は次のとおりであります。

単位：店舗

	平成 16 年 3 月末日現在	増加	減少	平成 17 年 3 月末日現在
直営店	14	4	3	15
F C 店	3	2	1	4
合計	17	6	4	19

【その他の事業】

その他の事業におきましては、本社ビル等の賃貸事業の入居率の高まりにより、売上高は 2 億 2 百万円(前期比 6.4%増)、営業利益は 1 億 4 百万円(前期比 21.3%増)となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、引き続き景気は緩やかな回復基調にあるものと予想されるものの、原油価格の高騰等もあり、先行きは不透明な状況で推移するものと思われます。このような状況下におきまして、当社グループは創業の原点に立ち返り、経営の基本方針に基づく事業運営にさらに積極的に取り組み、平成 18 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 102 億円(前期比 1.6%増)、経常利益 6 億 70 百万円(前期比 23.9%増)、当期純利益 2 億 50 百万円を見込んでおります。

3. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収入が減少したものの、投資活動及び財務活動による支出が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 4 百万円増加し、11 億 3 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 2 億 62 百万円減少し、6 億 31 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損益は 14 億 79 百万円の損失計上となり、前連結会計年度(4 億 36 百万円の利益計上)に比べ 19 億 16 百万円減少したものの、うち資金の支出を伴わ

ない減損損失を当連結会計年度に16億11百万円計上し、同じく資金の支出を伴わない固定資産除却損が前連結会計年度に比べ1億18百万円増加した一方、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ1億8百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億89百万円減少し、75百万円となりました。これは主に、既存店の改装が前連結会計年度に比べ少ないこと等に伴い、有形固定資産の取得額に伴う支出が前連結会計年度に比べ2億1百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億円減少し、5億64百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前連結会計年度は2億円の純減であったことに対し、当連結会計年度は50百万円の純増となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項 目	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率	27.8%	30.0%	24.0%
時価ベースの株主資本比率	24.9%	35.4%	44.9%
債務償還年数	6.8年	6.3年	8.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8倍	11.8倍	9.5倍

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末終値株価 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	1	1,093,418		1,088,644	
2		58,513		67,637	
3		959,278		1,015,840	
4		1,443			
5		150,563		142,005	
6		66,054		51,545	
7		172,275		348,431	
		貸倒引当金		10,686	
		流動資産合計	22.5	2,703,419	28.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	1	4,225,824		3,810,645	
		減価償却累計額	2,851,134	1,454,053	2,356,591
(2)		973,231		878,095	
		減価償却累計額	186,741	749,484	128,610
(3)		668,390		609,799	
		減価償却累計額	224,902	460,789	149,010
(4)	1		3,253,918		2,030,435
(5)			8,910		2,157
		有形固定資産合計	59.0	4,666,805	48.8
2 無形固定資産					
(1)		128,322			
(2)		17,780		11,493	
		無形固定資産合計	1.3	11,493	0.1
3 投資その他の資産					
(1)	2	110,718		88,508	
(2)		102,863		104,164	
(3)	1	1,098,061		968,493	
(4)		194,942		738,130	
(5)		392,453		406,818	
		貸倒引当金		110,375	
		投資その他の資産合計	17.2	2,195,739	22.9
		固定資産合計	77.5	6,874,039	71.8
繰延資産					
1		3,498			
		繰延資産合計	0.0		
		資産合計	100.0	9,577,458	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	486,421		530,452	
2		1,319,254		1,350,000	
3	1	810,832		775,932	
4		335,707		386,189	
5		162,837		12,617	
6		69,819		72,583	
7		272,824		212,130	
		流動負債合計	31.3	3,339,906	34.9
固定負債					
1	1	3,466,697		3,134,865	
2		373,791		241,770	
3		130,472		124,418	
4		46,133		44,176	
5		260,587		259,364	
6				138,505	
		固定負債合計	38.7	3,943,100	41.1
		負債合計	70.0	7,283,006	76.0
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.0	75	0.0
(資本の部)					
	3	資本金	4.3	474,400	5.0
		資本剰余金	4.6	516,922	5.4
		利益剰余金	21.9	1,387,084	14.5
		その他有価証券評価差額金	0.1	9,320	0.1
		為替換算調整勘定	0.9	93,241	1.0
	4	自己株式	0.0	109	0.0
		資本合計	30.0	2,294,376	24.0
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	9,577,458	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,022,823	100.0		10,043,780	100.0
売上原価			4,343,455	43.3		4,435,702	44.2
売上総利益			5,679,368	56.7		5,608,078	55.8
販売費及び一般管理費	1		4,974,895	49.7		4,985,185	49.6
営業利益			704,472	7.0		622,892	6.2
営業外収益							
1 受取利息		2,096				454	
2 受取配当金		237				328	
3 その他		6,456	8,789	0.1	9,001	9,783	0.1
営業外費用							
1 支払利息		76,020				67,213	
2 シンジケートローン 手数料						14,299	
3 その他		24,703	100,724	1.0	10,417	91,930	0.9
経常利益			612,537	6.1		540,746	5.4
特別利益							
1 前期損益修正益		4,050				9,858	
2 固定資産売却益							
3 投資有価証券償還益		1,445					
4 投資有価証券売却益			5,495	0.1	3,180	13,038	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	48,353				26,676	
2 固定資産除却損	3	74,540				193,231	
3 投資有価証券評価損	4	2,563					
4 会員権評価損	5	4,250				6,600	
5 減損損失	6					1,611,089	
6 貸倒引当金繰入額		9,208				108,847	
7 その他		42,492	181,406	1.8	86,856	2,033,302	20.2
税金等調整前当期純利益 又は純損失()			436,627	4.4		1,479,517	14.7
法人税、住民税及び 事業税		274,545				4,180	
過年度法人税等		31,634					
法人税等調整額		41,787	264,392	2.7	529,325	525,145	5.2
少数株主損失			343	0.0		951	0.0
当期純利益又は純損失 ()			172,578	1.7		953,421	9.5

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			516,922		516,922
資本剰余金期末残高			516,922		516,922
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,308,373		2,425,036
利益剰余金増加高					
当期純利益		172,578	172,578		
利益剰余金減少高					
当期純損失				953,421	
配当金		55,915		55,915	
新規連結に伴う減少高			55,915	28,615	1,037,952
利益剰余金期末残高			2,425,036		1,387,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		436,627	1,479,517
減価償却費		494,412	422,245
減損損失			1,611,089
貸倒引当金の増減額(減少:)		5,730	103,850
賞与引当金の増減額(減少:)		3,669	2,764
退職給付引当金の増減額(減少:)		7,865	1,956
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		19,984	1,223
固定資産売却損		48,353	26,676
固定資産除却損		74,540	193,231
投資有価証券評価損		2,563	
会員権評価損		4,250	6,600
受取利息及び受取配当金		2,333	782
支払利息		76,020	67,213
売上債権の増減額(増加:)		35,713	62,958
たな卸資産の増減額(増加:)		29,534	8,822
仕入債務の増減額(減少:)		11,451	35,119
未払(未収)消費税等の増減額		45,804	15,667
その他(減少:)		18,587	5,463
小計		1,074,937	920,971
法人税等の支払額		180,318	289,182
営業活動によるキャッシュ・フロー		894,619	631,788
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		60,000	60,000
定期預金の払戻による収入		130,000	60,000
有形固定資産の取得による支出		483,693	282,571
有形固定資産の売却による収入		35,382	133,715
無形固定資産の取得による支出		8,337	
投資有価証券の取得による支出		2,608	2,633
投資有価証券の売却による収入			4,251
会員権取得による支出		1,312	
差入敷金保証金の増加による支出		56,272	59,824
差入敷金保証金の減少による収入		32,201	157,418
長期前払費用の増加による支出		37,761	21,113
貸付の回収による収入		67,730	900
保険積立金の増加による支出		1,168	2,107
保険積立金の減少による収入		184	
預り敷金の増加による収入		13,166	3,895
預り敷金の減少による支出			9,949
利息及び配当金の受取額		2,349	779
その他(減少:)		5,783	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		364,355	75,127
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少:)		200,227	50,000
長期借入れによる収入		350,000	500,000
長期借入金の返済による支出		757,212	866,732
長期未払金の減少額		126,451	126,381
配当金の支払額		55,915	55,366
利息の支払額		75,815	66,259
少数株主からの払込による収入		739	630
その他(減少:)			37
財務活動によるキャッシュ・フロー		864,881	564,145
現金及び現金同等物に係る換算差額(減少:)		11,504	3,939
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		346,121	3,545
現金及び現金同等物の期首残高		1,445,553	1,099,432
新規連結による現金及び現金同等物の増加高			7,895
現金及び現金同等物の期末残高		1,099,432	1,103,782

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司</p> <p>このうち、上海ピエトロ餐飲有限公司については当連結会計年度において新たに設立し、下半期において重要性が増したため、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は以下の5社であります。</p> <p>PIETRO HAWAII, INC. PIETRO SEOUL Co., Ltd. PIETRO USA, INC. ㈱ピエトログルト 上海ピエトロ餐飲有限公司</p> <p>このうち、PIETRO USA, INC.については当連結会計年度において重要性が増したため、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>PROJECT PIETRO CORPORATION</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION PIETRO USA, INC.</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 PROJECT PIETRO CORPORATION</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd.、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p> 原材料 総平均法による原価法</p> <p> ただし、レストラン部門については最終仕入原価法による原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、定率法</p> <p> ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p> 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 2年～40年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p> 工具器具備品 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> ただし、営業権については5年間で均等償却</p> <p> また、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p> 製品、仕掛品 同左</p> <p> 原材料 総平均法による原価法</p> <p> ただし、レストラン事業及びミオミオ事業については最終仕入原価法による原価法</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、定率法</p> <p> ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p> 在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 2年～41年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p> 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>八 長期前払費用 定額法 ただし、店舗新設時の備品消耗品費等については2年間で費用処理 新株発行費 3年間で均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>八 長期前払費用 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要な外貨建資産又は 負債の本邦通貨への換 算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>在外子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度下半期より上海ピエトロ餐飲有限公司が連結子会社となり在外子会社等の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動をより適切に経営成績に反映し、期間損益計算の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上高は15,001千円増加し、営業利益が1,991千円、経常利益が1,965千円、税金等調整前当期純利益が3,384千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更は当下半期に行っておりますが、これは当下半期に為替相場の変動が顕著となったことを機に換算方法の見直しを行ったためであります。したがって、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間において当連結会計年度末と同じ方法を採用した場合においても影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載のとおりであります。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処 理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は1,611,089千円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のシンジケートローン手数料は516千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,294千円増加し、営業利益及び経常利益は9,294千円少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は9,294千円多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,500千円</p> <p>建物及び構築物 1,589,648千円</p> <p>土地 3,014,604千円</p> <p>差入敷金保証金 437,627千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,047,380千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 3,325千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 538,952千円</p> <p>長期借入金 3,061,837千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,604,114千円</p> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物173,307千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5,500千円</p> <p>建物及び構築物 1,495,927千円</p> <p>土地 1,889,082千円</p> <p>差入敷金保証金 423,213千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,813,722千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 1,996千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 563,932千円</p> <p>長期借入金 2,677,005千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,242,933千円</p> <p>なお、上記の他に、建物及び構築物202,992千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。</p>
<p>2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 25,385千円</p>	<p>2 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 0千円</p>
<p>3 当社の発行済株式総数(普通株式) 5,591,630株</p>	<p>3 当社の発行済株式総数(普通株式) 5,591,630株</p>
<p>4 連結会社が保有する自己株式数(普通株式) 80株</p>	<p>4 連結会社が保有する自己株式数(普通株式) 130株</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,000,000千円</p>	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 1,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																									
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は72,972千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損は、建物及び構築物と土地を売却したことによるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,540千円</td> </tr> </table> <p>4 投資有価証券評価損は株式の実質価額の著しい低下によるものであります。</p> <p>5 会員権評価損はゴルフ会員権等に係るものであります。</p> <p>6</p>	建物及び構築物	61,154千円	機械装置及び運搬具	3,369千円	工具器具備品	10,016千円	計	74,540千円	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は95,075千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地を売却したことによるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,231千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 同左</p> <p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市西区</td> <td>新規事業用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福岡市中央区</td> <td>賃貸</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>福岡市早良区他</td> <td>レストラン</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>ファストフード店</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>宮崎県えびの市</td> <td>工場</td> <td>リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、時価の著しい下落がみられるため、また、レストラン、ファストフード店及び工場については収益性が継続的に悪化した店舗及び工場につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,611,089千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>グループごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業用地785,425千円(土地785,425千円) ・賃貸物件311,951千円(土地302,366千円、建物9,584千円) ・レストラン及びファストフード店262,795千円(建物及び構築物等262,795千円) ・遊休資産5,273千円(建物5,273千円) ・工場245,644千円(リース資産101,284千円、営業権85,546千円、その他58,813千円) 	建物及び構築物	165,848千円	機械装置及び運搬具	928千円	工具器具備品	23,209千円	無形固定資産(その他)	1,831千円	長期前払費用	1,414千円	計	193,231千円	場所	用途	種類	福岡市西区	新規事業用地	土地	福岡市中央区	賃貸	土地及び建物	福岡市早良区他	レストラン	建物等	東京都港区他	ファストフード店	建物等	福岡市東区	遊休資産	建物	宮崎県えびの市	工場	リース資産等
建物及び構築物	61,154千円																																									
機械装置及び運搬具	3,369千円																																									
工具器具備品	10,016千円																																									
計	74,540千円																																									
建物及び構築物	165,848千円																																									
機械装置及び運搬具	928千円																																									
工具器具備品	23,209千円																																									
無形固定資産(その他)	1,831千円																																									
長期前払費用	1,414千円																																									
計	193,231千円																																									
場所	用途	種類																																								
福岡市西区	新規事業用地	土地																																								
福岡市中央区	賃貸	土地及び建物																																								
福岡市早良区他	レストラン	建物等																																								
東京都港区他	ファストフード店	建物等																																								
福岡市東区	遊休資産	建物																																								
宮崎県えびの市	工場	リース資産等																																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>新規事業用地、賃貸物件及び遊休資産については、回収価額として正味売却価額を使用し、時価の算定には不動産鑑定評価等の第三者評価額を用いております。</p> <p>また、レストラン、ファストフード店及び工場については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,093,418千円	現金及び預金勘定 1,088,644千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52,500千円
預け金勘定 58,513千円	預け金勘定 67,637千円
現金及び現金同等物 <u>1,099,432千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,103,782千円</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	15,525	31,407	15,881
(2) 債券			
(3) その他			
小計	15,525	31,407	15,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,161	10,318	1,842
(2) 債券			
(3) その他			
小計	12,161	10,318	1,842
合計	27,687	41,726	14,038

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて2,563千円減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,500
(2) 非上場外国債券	107
(3) 中期国債ファンド	1,443
合計	45,050

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	27,207	42,940	15,732
(2) 債券			
(3) その他			
小計	27,207	42,940	15,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,042	1,948	94
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,042	1,948	94
合計	29,250	44,888	15,638

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,500
(2) 非上場外国債券	119
(3) 中期国債ファンド	
合計	43,619

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	165,290	183,328
ロ 年金資産(千円)	119,157	139,152
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	46,133	44,176

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	29,601	30,121
ロ 退職給付費用(千円)	29,601	30,121

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,689千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,206千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105,277千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,806千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,561千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,437千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,281千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">193,958千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,075千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">229,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">262,543千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,997千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,054千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,942千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>過年度税額修正に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.4%</td></tr> </table>	未払事業税	12,689千円	賞与引当金	28,206千円	役員退職慰労引当金	105,277千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,806千円	投資有価証券評価損	28,561千円	会員権評価損	35,437千円	減価償却超過額	16,281千円	繰越欠損金	193,958千円	その他	56,857千円	繰延税金資産小計	492,075千円	評価性引当額	229,532千円	繰延税金資産合計	262,543千円	特別償却準備金	1,545千円	繰延税金負債合計	1,545千円	繰延税金資産の純額	260,997千円	流動資産	繰延税金資産	66,054千円	固定資産	繰延税金資産	194,942千円	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債		法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	留保金課税に伴う影響額	2.9%	子会社の欠損金等	13.7%	過年度税額修正に伴う影響額	1.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,323千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,783千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,931千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,540千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,285千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,505千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">220,552千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">523,256千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,231千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">273,236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">795,994千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,676千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,545千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">738,130千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.5%</td></tr> </table>	未払事業税	3,754千円	賞与引当金	29,323千円	役員退職慰労引当金	104,783千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,931千円	投資有価証券評価損	25,540千円	会員権評価損	39,285千円	減価償却超過額	12,505千円	減損損失	220,552千円	繰越欠損金	523,256千円	その他	94,297千円	繰延税金資産小計	1,069,231千円	評価性引当額	273,236千円	繰延税金資産合計	795,994千円	その他有価証券評価差額金	6,317千円	繰延税金負債合計	6,317千円	繰延税金資産の純額	789,676千円	流動資産	繰延税金資産	51,545千円	固定資産	繰延税金資産	738,130千円	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債		法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	法人住民税均等割	0.4%	子会社の欠損金等	2.7%	評価性引当額	0.2%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%
未払事業税	12,689千円																																																																																																																						
賞与引当金	28,206千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	105,277千円																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,806千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	28,561千円																																																																																																																						
会員権評価損	35,437千円																																																																																																																						
減価償却超過額	16,281千円																																																																																																																						
繰越欠損金	193,958千円																																																																																																																						
その他	56,857千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	492,075千円																																																																																																																						
評価性引当額	229,532千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	262,543千円																																																																																																																						
特別償却準備金	1,545千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,545千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	260,997千円																																																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	66,054千円																																																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	194,942千円																																																																																																																					
流動負債	繰延税金負債																																																																																																																						
固定負債	繰延税金負債																																																																																																																						
法定実効税率	41.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																																						
留保金課税に伴う影響額	2.9%																																																																																																																						
子会社の欠損金等	13.7%																																																																																																																						
過年度税額修正に伴う影響額	1.3%																																																																																																																						
その他	0.8%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%																																																																																																																						
未払事業税	3,754千円																																																																																																																						
賞与引当金	29,323千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	104,783千円																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,931千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	25,540千円																																																																																																																						
会員権評価損	39,285千円																																																																																																																						
減価償却超過額	12,505千円																																																																																																																						
減損損失	220,552千円																																																																																																																						
繰越欠損金	523,256千円																																																																																																																						
その他	94,297千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,069,231千円																																																																																																																						
評価性引当額	273,236千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	795,994千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	6,317千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	6,317千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	789,676千円																																																																																																																						
流動資産	繰延税金資産	51,545千円																																																																																																																					
固定資産	繰延税金資産	738,130千円																																																																																																																					
流動負債	繰延税金負債																																																																																																																						
固定負債	繰延税金負債																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																						
法人住民税均等割	0.4%																																																																																																																						
子会社の欠損金等	2.7%																																																																																																																						
評価性引当額	0.2%																																																																																																																						
その他	1.5%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	ドレッシング 事業	レストラン 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,117,952	4,714,887	189,983	10,022,823		10,022,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,068			109,068	(109,068)	
計	5,227,021	4,714,887	189,983	10,131,892	(109,068)	10,022,823
営業費用	3,421,528	4,908,310	103,774	8,433,613	884,737	9,318,350
営業利益又は営業損失()	1,805,493	193,423	86,209	1,698,279	(993,806)	704,472
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,796,187	2,705,464	2,677,764	7,179,417	3,879,166	11,058,584
減価償却費	132,471	236,839	62,352	431,663	62,749	494,412
資本的支出	104,958	348,394		453,352	37,764	491,116

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン 事業	ミオミオ 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,802,277	4,379,911	659,526	202,064	10,043,780		10,043,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,802,277	4,379,911	659,526	202,064	10,043,780		10,043,780
営業費用	3,160,016	4,349,085	952,140	97,531	8,558,774	862,113	9,420,887
営業利益又は営業損失()	1,642,260	30,826	292,613	104,533	1,485,006	862,113	622,892
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,513,216	2,034,224	278,704	2,816,319	6,642,464	2,934,994	9,577,458
減価償却費	111,123	150,123	52,095	56,063	369,407	52,838	422,245
減損損失	245,644	129,113	133,682	311,951	820,391	790,698	1,611,089
資本的支出	26,324	120,511	68,694		215,529	82,005	297,535

(注) 1 事業区分の方法の変更

従来、事業区分については製品種類の類似性等を勘案した事業区分（「ドレッシング事業」、「レストラン事業」、「その他の事業」）を採用していましたが、当中間連結会計期間より、「食品事業」、「レストラン事業」、「ミオミオ事業」、「その他の事業」の4事業に区分いたしました。この変更は、当社が採用している管理会計上の事業区分を採用することにより、セグメント情報をより明瞭に表示するために行なったものであります。

これにより、前連結会計年度の「レストラン事業」に含めておりました「ミオミオ事業」を独立した区分とするとともに、「ドレッシング事業」を「食品事業」へ名称変更し、「ドレッシング事業」に含めておりました製品の一部を「レストラン事業」及び「ミオミオ事業」に含めて表示しております。なお、変更後の事業区分により、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	ミオミオ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,770,793	4,471,545	590,500	189,983	10,022,823		10,022,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	4,770,793	4,471,545	590,500	189,983	10,022,823		10,022,823
営業費用	3,025,863	4,397,100	798,498	103,774	8,325,236	993,114	9,318,350
営業利益又は営業損失()	1,744,930	74,445	207,997	86,209	1,697,587	(993,114)	704,472
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,796,187	2,317,917	387,547	2,677,764	7,179,117	3,879,166	11,058,584
減価償却費	132,471	160,387	76,451	62,352	431,663	62,749	494,412
資本的支出	104,958	318,073	30,320		453,352	37,764	491,116

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業.....ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
- (2) レストラン事業.....スパゲティ、ピザ等のレストラン経営
- (3) ミオミオ事業.....パスタ専門ファストフード店経営
- (4) その他の事業.....本社ビル等の賃貸

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、993,114千円、862,113千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,879,166千円及び 2,934,994千円であり、その主なものは余資産運用（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております

6 会計処理の変更

前連結会計年度

「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「レストラン事業」において当連結会計年度の外部売上高が15,001千円増加し、営業利益が1,412千円減少しております。なお、全社に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村田邦彦			㈱ムラタ 代表取締役 社長	被所有 直接 19.0 間接 34.8			営業権代金 支払	110,000	未払金 長期未払金	115,500 346,500
								電話加入権 購入	3,425		
								敷金の返還	24,204	未収入金	

- (注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。
 2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村田邦彦			㈱ムラタ 代表取締役 社長	被所有 直接 16.7 間接 34.8			営業権代金 支払	110,000	未払金 長期未払金	115,500 231,000
								土地等の譲 渡	162,681		
				㈱のこページ ファーム 代表取締役 社長					土地等の譲 渡	5,781	

- (注) 1 上記の期末残高には、消費税等が含まれております。
 2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 営業権につきましては、平成10年1月22日付け営業権譲渡契約に基づき、10年間の均等払となっております。
 (2) 固定資産の譲渡価額につきましては、不動産鑑定評価額に基づいて決定しております。